

## ブッシュ年金改革は英国と日本の失敗に学んでいない

(週刊ダイヤモンド「データフォーカス」欄、2005年4月23日号)

一橋大学教授 高山憲之

本年の二月、米国のブッシュ大統領は一般教書演説の中で公的年金の抜本改革案を提示した。現行のままでは2018年から公的年金の収支は赤字に転落し、2042年までに積立金を使いきってしまう。このような年金財政危機を未然に避けるためにブッシュ大統領が打ちだした改革案の目玉は個人年金勘定である。具体的には

- ・これまで公的年金のために納めていた保険料(給与の12.4%)のうち最大で四%分までを民間が管理する掛金建ての個人年金勘定に振りむける自由を認める。その場合、残り8.4%分の保険料を国に納付することになる。

- ・個人年金勘定は2009年から設定できるものとする。

- ・個人年金勘定は手数料や事前取りくずし・一時金による一括払い等々に制限を加える一方、投資リスクへの対応措置を講じる。

- ・1950年以前に生まれた人の公的年金は現行のままとし、一切変更しない。

このブッシュ提案に対して米国では今、激論が交わされている。共和党支持者や若者はブッシュ提案をおおむね歓迎する一方、民主党支持者や年金受給者団体は強く反発している。経済学者の意見も賛否双方に分かれ、激しく対立している。

反対論者の主要ポイントは以下のとおりである。

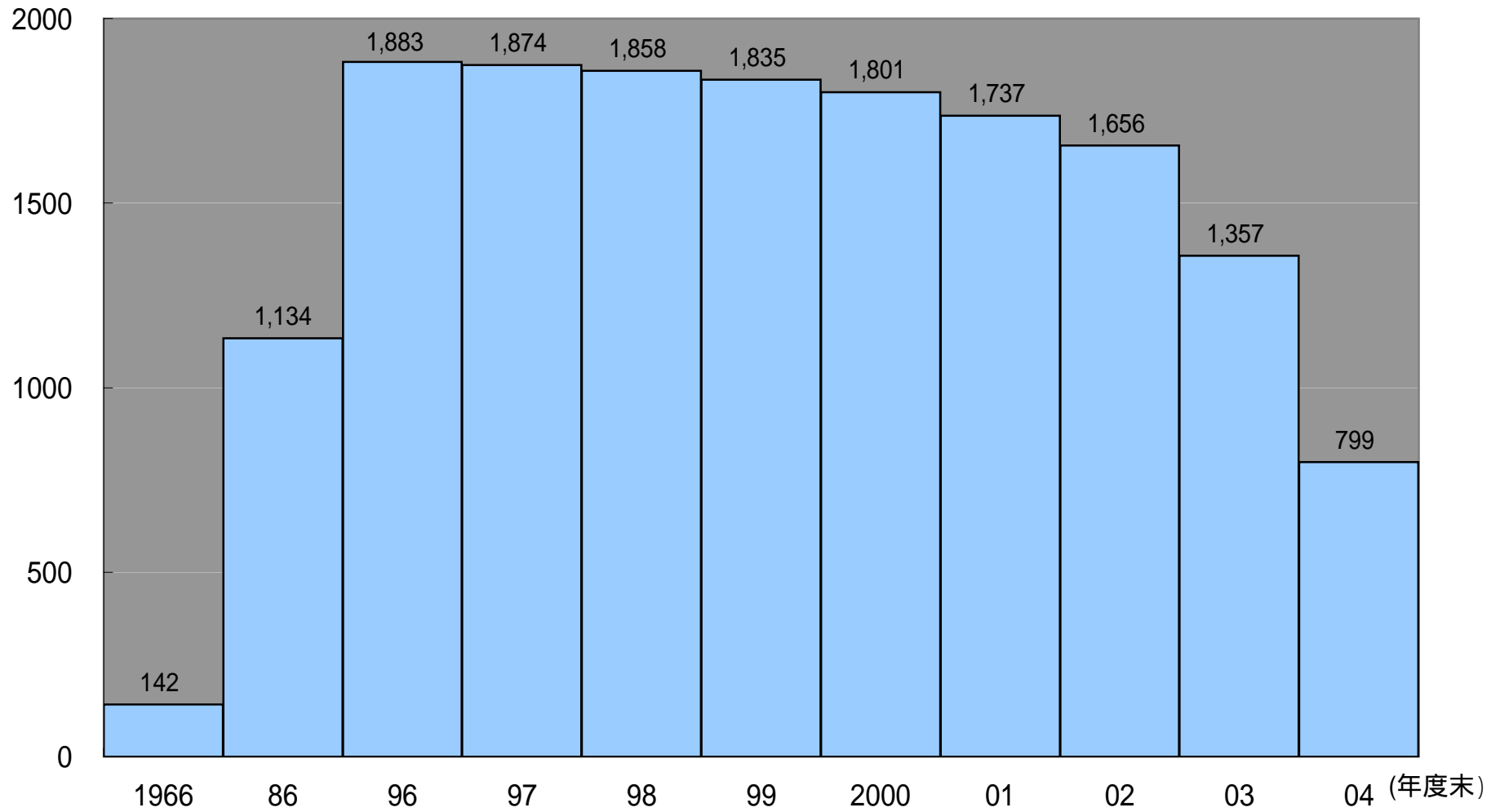
- ・ブッシュ提案が実現すると公的年金収支の赤字転落時期や積立金が枯渇する時期がもっと早くなる。その結果、連邦財政の将来赤字額がさらに増大する。

- ・その結果、公的年金の給付水準が一段と引き下げられたり、支給開始年齢が70歳に引き上げられたりするおそれが強くなる。

- ・個人年金勘定は投資リスクを避けることができない。日英で実施されている私的年金による公的年金代行制度は失敗に終わりつつある。

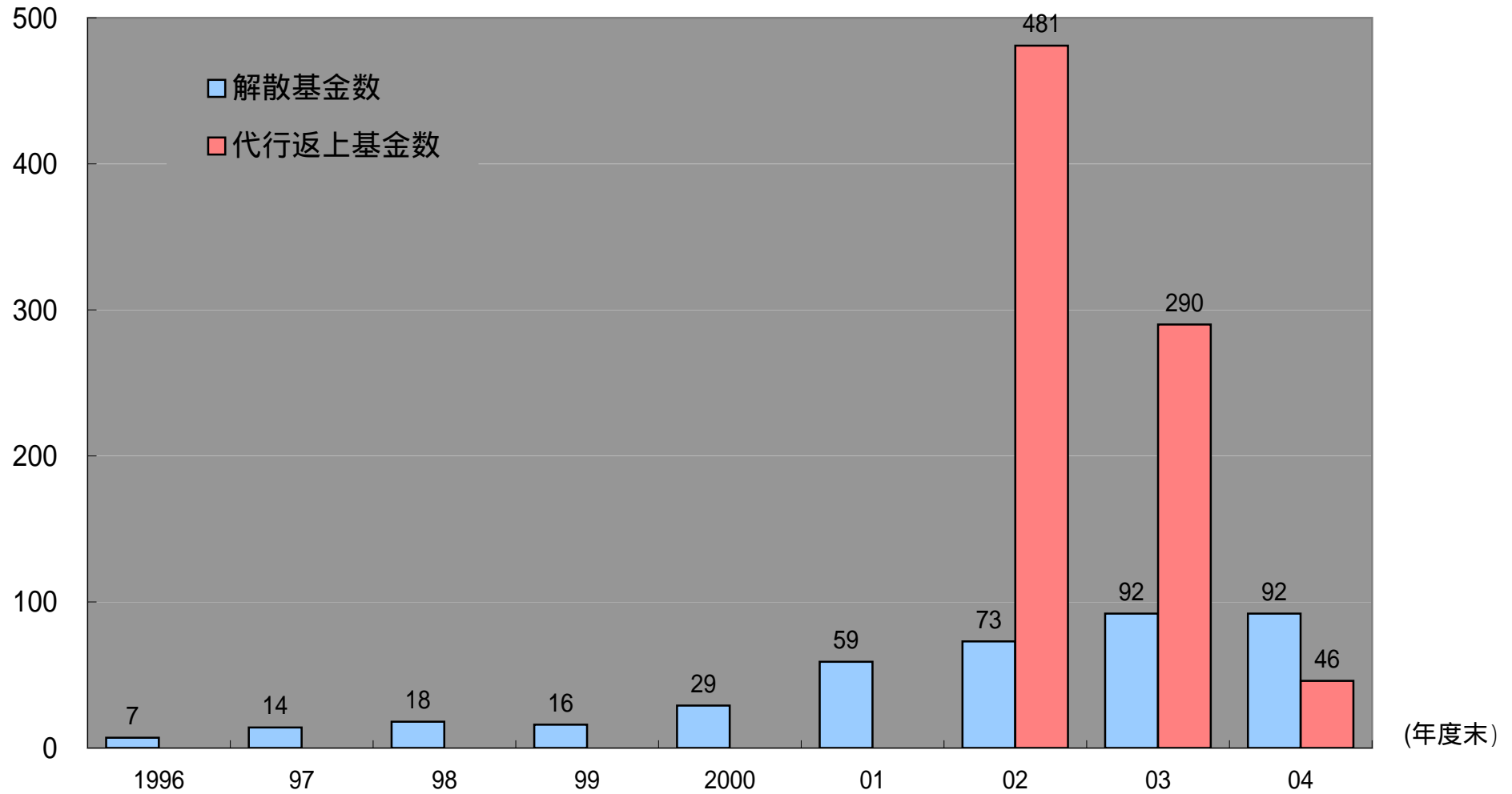
ブッシュ提案に似た制度として日本には厚生年金基金による代行がある。最近、厚生年金基金を解散したり代行返上したりするケースが多い(図参照)。英国でも個人年金による代行を返上したケースが昨年は50万件に達したようである。私的年金による公的年金の代行は難しいのではないか。

## 厚生年金基金の繁栄と衰退



注) 厚生年金基金数。

## 解散基金数と代行返上基金数



注) 代行返上基金数は将来返上分である。